議会だより 秀峰



答

嶺北広域行政事務組合と協議

との協議が必要であり、

問

を含めた検討せよ。

し

ź

利活用

住宅の部分の運

ඉ

託する方向で検討してい

うか。 雇用についても町外から 法をどう考えるか、 か、 が多いがそれはなぜと思 減が必要と思うがその方 い 域の雇用創出だと思う 山元への利益の還元、 い現状では中間経費の削 しか売主には払えてな 原木価格の10%ぐら また 地

> 用を生むということが必 の資源を生かす産業で雇

ただき、

知恵を絞って、

山元に動きを届けるよう に取り組んでいく。

地 域

いない。

摘や提言、 努力をし、

各方面からの

議会からの指

意見を集約し、

一定の必

岩﨑憲郎町長

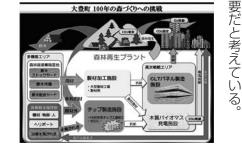
の中で反映をしてもらう

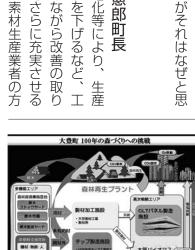
くことにより、

国の施策

町としての試算はして

夫をしながら改善の取りコストを下げるなど、工団地化等により、生産 組みをさらに充実させる コストを下げるなど、団地化等により、生 岩﨑憲郎町長





用を含めた検 討をしている くような利活 岩﨑憲郎町

や各関係町村 行政事務組合 は、嶺北広域 今後について 養護老人ホ 「養護·特別



民間 に そ

町 と

養護・特別養護老人ホーム大豊園

9

議会だより 秀峰

the of the basic of th	があるが、試算をしてい		したもので不安や疑問に いくたもので、批准のために を拘	響試算は、マイナスを過 不利況である。政府や県の影 トロ	が日程に上がっている状 ことするが、TPP協定批准 た。	る。方向は、理解し評価 目安	用を創出するとしてい た、	林業振興で、安定した雇 も効	地域資源を活用した農 国	前野由和議員
	呵憲郎町長	成に最大限努力せよ。	いくことは容易なことでを抱えながら生き残ってにつながる。問題や課題	不利益な地方の切り捨てトロールすることは条件	ことによって地方をコンた。成果のみを評価する	目安にする方式を導入し	た、上位30%の自治体を	効率よく支出を抑え	国は、交付税算定に最	前野由和議員
本業投資の主な目的は、 **** *** *		減少が著しく全国的にも	600人余りと予測してば、2040年の大豊町	人口問題研究所によれ 渡辺則夫議員	答 積極人口を維		問国勢調査の		計画の推進をしていく。	要な見直しも行いながら
自ら 対年 、町国始 がで人さ 減で人れ して し、 のの 少は口れ でしれ で して 速 16 がて あく	I. The second	減が1人だけだった。本に力を入れ26年度の人口	な梼原町は、移住・定住が、林業の町として有名て一連の投資をしてきた	業に命運をかけると言っ上位である。町長は、林	特し続ける町を目指す		結果をどのように受		をお願いしたい。	住民の積極的なかかわり
をく が率なりました。 をりたい をかって、 なった たい を たい を を たい たい たい たい たい たい たい たい たい たい たい たい たい	林業投資の主な目的は、 10年の森づくりという	□□年の森づくりという 渡辺則夫議員	答問	%減少しており、減少速	減少する中、本町では16以来、初めて全国人口が	国勢調査が開始されて	岩﨑憲郎町長		べきではないか。	町も、もっと力を入れる
な 。す り 指 口 う 資 後 代 す り す <i>も</i> 前 ま る 記 ま 場 し つ う 後 代 す る 前 後 も 前 後 の の し た 思 場 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	が取り組まなければいけ予定である。課題はある	予定である。課題はあると一定検討する場を作る	を生かす取り組み	ける町を目指す。	て、積極人口を維持し続生かすという視点に立っ	が、地域の資源、環境を	率で減少すると考える	が多く、今後も高い減少	めた。80歳代前後の人口	度が速くなったと受け止

8